

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

・自制心・回復力がある。その上で
主体的で挑戦心にあふれ、且つ、思いやり・気配りのできる生徒（登美高生は強いから優しい）の育成

社会で幸せになれる生徒、および、その集合としてよりよい社会をつくることを目的に、
授業・行事・部活動・地域連携等学校におけるあらゆる教育活動を通して

1. 学習と行事・部活動を本気で取り組む 2. 希望する進路を実現する 3. 地域から愛され信頼される 学校を実現する

2 中期的目標

【前提】コロナ禍における安全対策・感染症対策を基本としたうえでの中期的目標・具体的な取組み計画を設定する。

1. 授業の充実と進路の実現

(1) 「わかる授業」「学力がつく授業」「進路に結果を出す授業」に取り組む

① 授業アンケートを軸にした PDCA サイクルの徹底による授業改善を進める。

② 教師力（教科指導力+人間力）を向上させる。

－本校オンライン教育理念「生徒の常に傍にいる」を核に、経営推進費計画である ICT 機器使用を手段として、学校でも家庭でも学習を保障する仕組みを構築する。

－教育センター・他校種との連携、教育産業の活用を図る。

③ 「着想・展開・発表する力」を育む取組みを進める。

－アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた能動的な学習法を追求する。

－発表の舞台を作る。（学級読書会、英語プレゼン大会、情報プレゼン発表、探究授業での発表など）

※学校教育自己診断（生徒）における「授業はわかりやすい」の肯定率（H30:68% R1:75% R2:84%）を、R5年度には87%以上をめざす。

(2) 進学実績の向上

① 「授業・自学自習（≒グループウェアを使用した家庭学習支援の充実）・講習」の一体化と充実を図る。

② 「自学力」の育成—もっと学びたい生徒のための環境づくりに取り組む。

③ 「国公立志望・看護医療（公務員）希望」—国公立進学希望者の進路を実現させるとともに生徒の細やかな希望に応える体制づくりを行う。

④ 学習指導要領改訂、高大接続改革に向けた準備を進める。

※共通テスト受験者数（H30:150名 R1:139名 R2:139名 → R5年度・150名）、国公立現役合格者（H30:8名 R1:8名 R2:8名→R5:12名）、関関同立現役合格者（H30:69名 R1:64名 R2:47名→R5年度65名）をめざす。

2. 「自制心・回復力、主体性・挑戦心、思いやり、気配り」＝左記の非認知能力の醸成を図る。

(1) 「主体的・挑戦的に行動する心」を育成するとともに、「人を思いやることの大切さ」を実感させる。

① 学習と行事・部活動の両立 —学習に加え、行事・部活動を並行して行うことの意味とつけたい力を言語化、明確にし、働きかける。

② 生徒会活動の自主運営 —学校祭等の自主企画・運営を行い、生徒に多様な集団活動運営で味わえる成就感、達成感を体験させる。

③ 国際理解の推進 —コロナ禍において実現可能な、新しい国際交流の事業に取り組む。

④ 人権尊重教育の取組み —多様な社会の中で、視野・視座の上がる教育を行い、思いやり・気配り力の醸成を図る。

※学校教育自己診断（生徒）「生徒会活動ホームルーム活動は活発である」の肯定率（H30:76%、R1:83%、R2:91%）をR5年度まで常時90%以上をめざす。

※学校教育自己診断（生徒）「人権や男女平等について学ぶ機会がある」の肯定率（H30:69%、R1:82%、R2:90%）をR5年度まで常時90%以上をめざす。

(2) 教育相談体制の充実

① SC を積極的に活用し、本人の希望を大切にしながら情報の共有化を図り、学校全体で支えていく体制を充実させる。

※学校教育自己診断（生徒）「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」の肯定率（H30:77%、R1:81%、R2:88%）を、R5年度には90%以上をめざす。

3. 学校力を高める機能的な組織運営と地域連携

(1) 機能的な組織運営と学校情報の積極的発信

① グループウェア、ICT を生かした機能的な校務運営に務める。

② HP・HP 内動画作成・学校説明会などを活用して、積極的な情報発信・コミュニケーション強化に努める。

③ 令和5年の100周年記念事業への取組みを軸に、学校運営協議会、PTA、同窓会との連携を強化する。

※学校教育自己診断（教職員）「学校行事や校務分掌等でPDCAが実施されている」の肯定率（H30:72%、R1:61%、R2:68%）をR5年度に75%以上をめざす。

(2) 地域連携の推進

① With コロナの環境下で、「早朝あいさつ運動、地域清掃、図書館活動、地区文化祭」などへの新たな形での積極的な参加体制を構築する。

※学校教育自己診断（生徒）「授業や部活動などで保護者地域の人々と関わる機会がある」の肯定率（H30:48%、R1:56%、R2:51%）をR5年度に60%以上をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R2年度値]	自己評価
1 授業の充実と進路の実現	(1)「わかる授業、学力がつく授業、進路に結果を出す授業」に取り組む (2)進学実績の向上	(1) ア・進路希望の実現につなげる組織的な授業改善 5月 個人・教科による授業改善テーマ設定 7月 第1回授業アンケートの実施 8・9月個人・教科から振り返りシートの提出 11月 公開研究授業 12月 第2回授業アンケートの実施 1月 個人・教科から振り返りシートの提出 2月 成果発表 コミュニケーションを密にし学校全体の授業力の向上をめざす。 イ・推進費で取得したICT機器を利用し、生徒が授業及び家庭でICT機器を使った学習を行う。 ウ・英語プレゼン大会を1年で実施。情報プレゼン発表を充実させ、ビジネスアイデア甲子園入賞をめざす。 (2) ア・「授業・自学自習(≒グループウェアを使用した家庭学習支援・講習)」の一体化と充実を図るとともに、家庭学習の時間を増やす。 イ・「希望別進路指導」の年間活動計画の作成。 ウ・学習指導要領改訂、高大接続改革に備えた取組みを進める。	(1) ア・生徒自己診断「わかりやすい授業」85%[84%] ・授業アンケート質問(知識や技能が身についた)学校平均3.30[3.28] ・生徒自己診断「教え方に工夫」84%[83%] 「発表する機会」85%[84%] イ・BYOD含め生徒がICT利用する授業を全教員が一度行う。 ウ・英語、情報プレゼンの取組みの内容を向上させる (2) ア・週末課題講習の実施状況 ・保護者自己診断「1時間以上の家庭学習」56%[54%] イ・ex. 国公立の学年別活動内容を向上させる ・共通テスト受験者140名以上 [139名] 国公立現役合格者12名以上 [8名] 関関同立現役合格者50名以上 [47名] 産近甲龍現役合格者150名以上 [148名] ウ・大教大コンソーシアムに参加	
2. 「自励心・回復力 主体性・挑戦心 思いやり、気配り」 ＝左記の非認知能力の醸成を図る。	(1)「主体的・挑戦的に行動する力」を育成するとともに、「人を思いやることの」を実感させる (2)教育相談体制の充実	(1) ア・非認知能力向上の仕組みを策定 イ・生指部と学年団の連携により、朝の登校指導を強化し、遅刻を減らす。 ウ・生徒会活動の自主運営に取り組む。(学校祭等の行事) エ・修学旅行、国際交流事業の実施。 オ・計画的な人権尊重教育に取り組む (2) ア・学年団会議等で生徒の情報交換を密にし、SCとの積極的な連携を図る。	(1) ア・高大接続で研修実施 イ・遅刻総数の一昨年5%削減[604]、[R1:1001]*R2は休業期間あり参考 ウ・生徒自己診断「生徒会・HR活動が活発である」92%[91%] エ・修学旅行生徒満足度90%以上 オ・人権学ぶ機会91%[90%] (2)ア・生徒自己診断「親身になって応じてくれる先生が多い」90%[88%]	
3 学校力を高める機能的な組織運営と地域連携	(1)機能的な組織運営と学校情報の積極的発信 (2)地域連携の推進 (3)働き方改革に対する取組み	(1) ア・グループウェアを導入、学年団と分掌等の連携強化を図り、業務の効率化に取り組む。 ・前年度の総括に基づき、「PDCA」サイクルを意識して回していく。 イ・OJTを重視し、若手教員の育成を図る。 -「インターメディアイトセミナー」、「10年研」を連動させる -広報活動への積極的な参画 ウ・若手教員視座向上の座談会を開催する。 エ・HPの内容を充実させ、アクセス数の更なる増加をめざす。 オ・PTA、同窓会との連携を強め、創立100周年(R5年)に向けた準備を進める。 (2) ア・コロナ禍でできる、新たな地域活動への積極的参加「早朝あいさつ運動、地域清掃、図書館活動、地区文化祭などの取組みに参加し」、地域の活性化に貢献する。 (3)ア・グループウェア・ICTを活用、働き方改革に寄与する。	(1) ア・教職員自己診断「情報交換」70%[68%] 「PDCA」70%[68%] イ・各OJTの取組み参加人数12名以上[10名] ウ・座談会を4回以上開催 エ・HPの内容充実とアクセス数の一昨年20%増[17,015] [R1:115,000](R2は学校休業期間があり参考数字) オ・記念事業の計画案の策定と運用 (2) ア・生徒自己診断「授業や部活動で保護者や地域の人々に関わる機会がある」55%[51%] (3)ア・ペーパーレス及び会議削減。	